

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テン コーポレーション
コード番号 2727 URL <http://www.tenya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(氏名) 高波 誠一郎
(氏名) 都丸 啓吉
配当支払開始予定日

TEL 03-3847-9305
平成22年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	9,331	△5.0	173	190.5	146	178.0	△55	—
20年12月期	9,819	—	59	—	52	—	△180	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△7,982.72	—	△7.1	2.9	1.9
20年12月期	△25,906.14	—	△19.2	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,880	742	15.2	106,714.52
20年12月期	5,264	833	15.8	119,697.24

(参考) 自己資本 21年12月期 742百万円 20年12月期 833百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	295	131	△266	383
20年12月期	352	△278	△177	224

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	5,000.00	5,000.00	34	—	3.7
21年12月期	—	—	—	5,000.00	5,000.00	34	—	4.4
22年12月期 (予想)	—	—	—	5,000.00	5,000.00		—	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,450	△5.9	100	92.9	90	145.7	35	—	5,028.74
通期	9,000	△3.6	260	49.9	230	57.0	100	—	14,367.82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 6,960株 | 20年12月期 6,960株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 一株 | 20年12月期 一株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)におけるわが国の経済は、雇用の悪化や個人消費の低迷に加え、デフレ状況が進行し、大変厳しい状況となりました。

外食産業におきましてもデフレを背景とした低価格競争の激化により、企業間の競争は激しさを増し、一層厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社におきましては旬の食材を使用した季節の天井の販売強化を中心にオペレーション力の強化、テイクアウト販売の強化、うどんセットやサラダ等サイドメニューの販売強化に取り組めました。また、創業20周年を迎えるにあたり一年を通してお客様への感謝を込めた記念キャンペーンとして、「特井」580円、「生ビールセット」550円とお値打ち価格で販売、ランチタイム限定で「ごはん大盛り無料」、「シルバーチケット」「てんやオールスターズチケット」の配布を実施し、来店を促進に繋げました。また、エコロジーの観点から、お弁当を複数購入されたお客様へ「エコバック」プレゼント、全店エコ箸を導入、弁当容器の変更等に取り組み、環境保全やゴミ量の削減に努めてまいりました。

当事業年度末の店舗展開の状況につきましては、新規開店は10月に「天井てんやシアルプラット東神奈川店」、閉店は賃貸人都合や不採算店等8店舗閉店したことにより、直営店店舗数117店舗(天井てんや111店舗、天ぷらてんや2店舗、てんやおじさんの天ぷら屋台3店舗、とんかつおりべ1店舗)、直営店以外の業務提携店等6店となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,331,920千円(内、ロイヤリティ等収入16,991千円)、損益面につきましては食材仕入価格の低減や人件費のコントロール等を重点項目として管理した結果、営業利益は173,475千円、経常利益は146,499千円となりました。また、特別損失として貸倒引当金繰入、閉鎖店舗の固定資産除却や収益改善の見通しが困難な不採算店舗の減損処理により198,144千円を計上した結果、当期純損失は55,559千円となりました。

② 次期の見通し

今後わが国の経済は、デフレ環境の中、景気の先行きが不透明な状況にあります。外食産業におきましても競争激化による値下げ等が続くことが予想され、企業の収益力の低下に繋がる懸念されます。このような状況の中、当社におきましては、ロイヤルグループの活用により、シナジーを更に強固なものにし、価値ある商品の開発、オペレーション力の強化、人材教育、店舗環境の改善、食の安全・安心等さまざまな課題に取り組んでまいります。

i 既存店業績の向上

商品のブラッシュアップ、お客様へのサービス向上、店舗改装・改修等による店舗環境改善に取り組み、既存店の業績向上を目指してまいります。

ii 人材育成と人材教育

店長、スタッフリーダー育成のための教育プロジェクトを立ち上げ、揚げ技術の向上、マネジメント力の向上、ホスピタリティ向上を目指し、人材育成、人材教育に努めてまいります。

iii 食の安全・安心・健康志向への取り組み

食の安全・安心に関しましては、コンプライアンスを超えた取り組みが必要であると考えております。賞味期限・消費期限を厳守し、トレーサビリティや衛生管理の徹底、カロリー表示・原産地表示・アレルギー表示をホームページ上に開示し、お客様の安心感、信頼感に繋げてまいります。

iv 出店による収益力の強化

将来を見据えた収益力の基となる新規出店は、駅前立地を基本として採算性を重視し、積極的に選別して店舗展開を行ってまいります。

v ロイヤルホールディングス株式会社とのコラボレーション

親会社でもありますロイヤルホールディングス株式会社とは、購買・物流に関しましては平成21年12月より統合を実施しております。今後更なる人事交流、調達構造の多様化、商品開発でのシナジー効果、共同店舗開発等を含めて様々な施策を推進してまいります。

以上のような施策から次期の見通しにつきましては、売上高9,000,000千円、営業利益260,000千円、経常利益230,000千円、当期純利益100,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、747,238千円(前事業年度末は556,821千円)となり、190,417千円増加しました。現金及び預金の増加(224,027千円から383,894千円へ159,866千円増)及び、繰延税金資産の増加(29,478千円から91,456千円へ61,978千円増)、前払費用の減少(114,389千円から96,591千円へ17,798千円減)等が当事業年度に発生したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,132,927千円(前事業年度末は4,708,068千円)となり、575,140千円減少しました。その減少の主なものは、当事業年度において8店舗閉店、店舗の減損損失計上等による有形固定資産の減少(1,484,745千円から1,251,838千円へ232,906千円減)及び、投資その他の資産の減少(3,212,396千円から2,871,996千円へ340,399千円減)したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,569,917千円(前事業年度末は2,588,495千円)となり、18,578千円減少しました。この原因の主なものは、一年内返済予定の長期借入金の増加(1,085,608千円から1,175,958千円へ90,350千円増)及び、未払金が増加(226,053千円から258,228千円へ32,175千円増)した一方で、短期借入金の減少(600,000千円から510,000千円へ90,000千円減)及び、買掛金の減少(334,377千円から283,953千円へ50,423千円減)によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,567,515千円(前事業年度は1,843,301千円)となり、275,785千円減少しました。この要因の主なものは、長期借入金の減少(1,465,101千円から1,240,183千円へ224,918千円減)によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計の残高は、742,733千円(前事業年度は833,092千円)となり、90,359千円減少しました。その原因の主なものは、当期純損失55,559千円計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが295,001千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが131,238千円の収入となり、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計からなるフリーキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ352,078千円増加の426,239千円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが266,373千円の支出となった結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ159,866千円増加し383,894千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は295,001千円(前事業年度は352,969千円)となりました。これは、税引前当期純損失51,645千円には、減価償却費211,126千円、固定資産除却損17,542千円、減損損失114,267千円の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、得られた資金は131,238千円(前事業年度は278,807千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出49,628千円、差入保証金差入による支出16,630千円に対し、差入保証金の返戻による収入が216,007千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、支出した資金は266,373千円(前事業年度は177,983千円)となりました。これは、長期借入による収入が1,100,000千円ありましたが、短期借入金の返済が90,000千円、長期借入金の約定返済が1,234,568千円、配当金の支払が34,953千円あったこと等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	15.7	16.8	18.7	15.8	15.2
時価ベースの自己資本比率(%)	65.4	57.4	55.8	46.3	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	57.0	508.5	1,389.4	892.6	991.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	12.2	6.1	6.6	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株主時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価最終値×期末発行済株式数により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び支払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に応じた配分を基本とし、株主の皆様への安定的な利益還元と経営体質の強化を重要な経営方針の一つと位置付け、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。長期的に安定した配当を維持するため、利益率の一層の向上に努めたいと考えております。また、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化にも対応できる企業力の向上に役立ててまいります。

なお、当期配当金につきましては1株当たり5,000円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては当期と同額の1株当たり5,000円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 差入保証金について

当社では賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差入れます。差入保証金の残高は、平成21年12月末2,537,835千円（総資産に対し52.0%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解除時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸借人側の事情等によりその一部又は全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社では差入保証金の回収可能性を検討の上、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、必要に応じて当該不動産に抵当権設定あるいは貸倒引当金の計上を行いリスクの軽減を図っております。

② 食材の市況について

当社の扱う食材のうち、米、野菜は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物、中でも主用食材である海老については、現地の市況、為替の変動による国内市況変動リスクがあります。当社では、産地の分散、グループ会社へ商流・物流を統合したことによるスケールメリット等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、食材原価の上昇が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 衛生管理について

当社では、衛生管理に関してはその重要性を充分認識しております。従業員に対しては、教育担当部署を中心に定期的に研修会、衛生検査を実施しております。また、専任の担当者を設け店舗を定期的に巡回し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評被害等で当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 人材確保及び育成について

当社では直営店方式を基本としております。優秀な店舗従業員の確保、育成及び各店舗で働くスタッフの確保は重要な経営課題であります。そのため、求人活動を強化し中途社員の採用や研修制度の充実等人材育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社における出店に応じた人員が確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動について

当社では金融機関からの借入金により資金調達し、設備資金等を手当しております。有利子負債は固定金利での調達であります。今後の金利動向は当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社では会社法、金融商品取引法、法人税法等の企業の経営活動に関わる一般的な法令に加え、食品衛生、店舗設備、労働環境等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための費用が増加することになり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

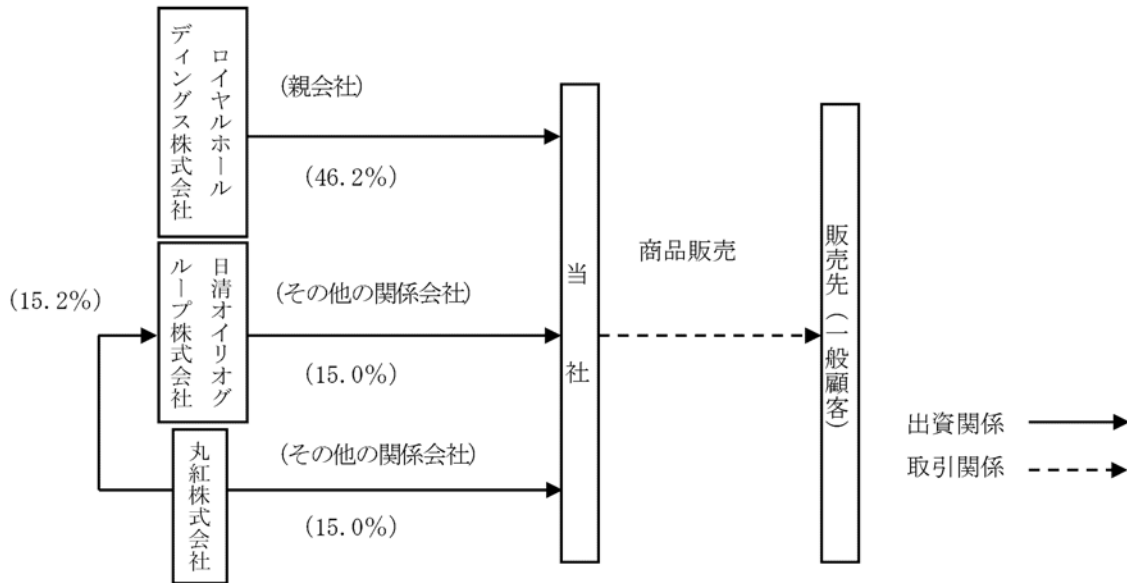
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当社は、天井・天ぷらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営を主たる事業としております。直営店舗は1都4県（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県）を出店エリアとして直営店方式を主体としておりますが、直営店舗の他に業務提携店舗（4店舗）、フランチャイズ加盟店舗（国内2店舗）の展開も行っております。

「てんや」においては、「天井・天ぷら専門店の大衆化」を基本コンセプトに、高品質の天井・天ぷらを「清潔な店舗」、「気持ちのよいサービス」、「お値打ち価格」にてイートイン（店内お召し上がり）、テイクアウト（お持ち帰り）の形態にて消費者に提供しております。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ロイヤルホールディングス株式会社 (注) 1 (注) 2	福岡市博多区	13,676	飲食・食品事業等を営む持株会社	46.2	役員等の兼任4名 転籍1名 店舗展開に関する業務提携契約を締結

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ株式会社 (注) 1 (注) 2	東京都中央区	16,332	植物油脂製造販売業	15.0	役員等の兼任1名
丸紅株式会社 (注) 1 (注) 2	東京都千代田区	262,686	総合商社	15.0	役員等の兼任2名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 役員等の兼任では、当社において非常勤役員であり、関係会社において役員、従業員である者を役員等と記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業より「外食業は人間業」を基本理念に掲げ、多様化・個性化する顧客ニーズに、きめ細かに対応した柔軟な営業政策の推進により豊かな食生活の一助を担い、社会との共生と貢献を果たす企業を目指しております。今後もこの基本方針を軸に、より社会との共生に視点を置いた営業活動を進めてまいります。そのためには、お客様中心主義をより進化させるとともに、大きく変化する社会システムへの対応にも積極的に取組み、同時に事業の拡大とローコスト経営の推進により、成長性と収益性を兼備した企業として、当社を取り巻くすべての人たちに貢献することを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大に繋がる経営指標として、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。ROE10%以上の水準を目指し、EPSの増大を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業の市場環境の悪化は長期にわたり続けておりますが、当社は長期的に継続して成長を続け、お客様に価値を認めていただき、本当に必要とされる企業でありたいと考えております。このためにも、新しい時代の要請に適切できるように、商品、サービス、店舗環境、人材、仕組みを大きく進化させてまいりたいと考えております。

この目標のために以下のような政策を推進してまいります。

①「てんや」ビジネスの収益力の強化

お客様志向の商品・サービスの提供による客数増を図り、収益力を強化する。

②新たなビジネスへの挑戦

FC事業（含む海外FC事業）、天ぶらの新業態の開発、外販事業の展開を図る。

③ロイヤルホールディングス株式会社とのコラボレーション

ロイヤルホールディングス株式会社の幅広い事業領域を活かし、出店戦略等のシナジー効果を進展させる。

④人材確保と人材育成

企業の競争の源泉である経営を支える人材の確保と人材の育成の更なる強化を図り、他社との差異化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後わが国の経済は、雇用情勢や所得環境が悪化するなか家計消費水準は低下し続けており、先行きの不透明感は拭いきれません。外食産業におきましては、上記の経済環境による消費者心理の冷え込みは外食から内食思考へと一段と厳しくなるものと考えられます。当社といたしましては、来店客数をいかに増やし定着させるかに注力しつつ、業務の効率化による収益力の強化も進めてまいりたいと考えております。また、親会社でもありますロイヤルホールディングス株式会社との幅広い分野でのシナジー効果も進んでおり、更なる効果を図っていく予定でおります。

(5) 内部管理体制の整備・実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において詳細を記載しておりますので、当該報告書をご覧ください。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,027	383,894
営業未収入金	128,226	124,637
商品	35,901	24,896
貯蔵品	1,614	3,155
前払費用	114,389	96,591
繰延税金資産	29,478	91,456
その他	23,398	22,831
貸倒引当金	△216	△225
流動資産合計	556,821	747,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,614,245	3,451,287
減価償却累計額	△2,164,847	△2,222,970
建物(純額)	1,449,397	1,228,316
機械及び装置	372,539	340,521
減価償却累計額	△358,090	△331,600
機械及び装置(純額)	14,449	8,920
工具、器具及び備品	191,459	177,795
減価償却累計額	△170,560	△163,193
工具、器具及び備品(純額)	20,898	14,601
有形固定資産合計	1,484,745	1,251,838
無形固定資産		
商標権	1,311	1,019
電話加入権	6,211	5,836
その他	3,402	2,236
無形固定資産合計	10,926	9,091
投資その他の資産		
出資金	319	319
破産更生債権等	—	64,825
長期前払費用	50,105	39,345
繰延税金資産	349,083	294,064
差入保証金	2,817,256	2,537,835
その他	—	4,800
貸倒引当金	△4,368	△69,193
投資その他の資産合計	3,212,396	2,871,996
固定資産合計	4,708,068	4,132,927
資産合計	5,264,889	4,880,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,377	283,953
短期借入金	600,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	1,085,608	1,175,958
未払金	226,053	258,228
未払費用	246,228	213,971
未払法人税等	16,724	21,415
未払消費税等	30,947	61,195
預り金	35,332	35,838
その他	13,223	9,355
流動負債合計	2,588,495	2,569,917
固定負債		
長期借入金	1,465,101	1,240,183
長期未払金	93,198	37,814
退職給付引当金	245,997	255,650
長期預り保証金	5,200	5,200
その他	33,804	28,667
固定負債合計	1,843,301	1,567,515
負債合計	4,431,796	4,137,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,800	433,800
資本剰余金		
資本準備金	191,120	191,120
資本剰余金合計	191,120	191,120
利益剰余金		
利益準備金	3,270	3,270
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	—
繰越利益剰余金	4,902	114,542
利益剰余金合計	208,172	117,813
株主資本合計	833,092	742,733
純資産合計	833,092	742,733
負債純資産合計	5,264,889	4,880,165

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,819,187	9,331,920
売上原価		
商品期首たな卸高	33,423	35,901
当期商品仕入高	2,993,657	2,798,859
合計	3,027,081	2,834,761
商品期末たな卸高	35,901	24,896
商品売上原価	2,991,179	2,809,864
売上総利益	6,828,008	6,522,055
販売費及び一般管理費	※1 6,768,295	※1 6,348,580
営業利益	59,712	173,475
営業外収益		
受取利息	1,683	1,044
受取奨励金	14,191	4,942
不動産賃貸料	3,840	4,160
業務提携料等収入	5,412	—
設備賃貸料	—	3,414
技術指導料	—	2,666
その他	21,812	9,256
営業外収益合計	46,939	25,484
営業外費用		
支払利息	51,061	50,510
その他	2,885	1,949
営業外費用合計	53,946	52,460
経常利益	52,705	146,499
特別損失		
固定資産除却損	※2 44,382	※2 17,542
減損損失	※3 271,363	※3 114,267
貸倒引当金繰入額	—	64,825
その他	9,533	1,508
特別損失合計	325,279	198,144
税引前当期純損失(△)	△272,574	△51,645
法人税、住民税及び事業税	16,167	10,873
法人税等調整額	△108,435	△6,958
法人税等合計	△92,267	3,914
当期純損失(△)	△180,306	△55,559

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	433,800	433,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	433,800	433,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	191,120	191,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,120	191,120
資本剰余金合計		
前期末残高	191,120	191,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,120	191,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,270	3,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,270	3,270
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	97	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	—	△200,000
当期末残高	200,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	219,911	4,902
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	97	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
剰余金の配当	△34,800	△34,800
当期純損失(△)	△180,306	△55,559
別途積立金の取崩	—	200,000
当期変動額合計	△215,009	109,640
当期末残高	4,902	114,542
利益剰余金合計		
前期末残高	423,279	208,172
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△34,800	△34,800
当期純損失(△)	△180,306	△55,559
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△215,106	△90,359
当期末残高	208,172	117,813
株主資本合計		
前期末残高	1,048,199	833,092
当期変動額		
剰余金の配当	△34,800	△34,800
当期純損失(△)	△180,306	△55,559
当期変動額合計	△215,106	△90,359
当期末残高	833,092	742,733
純資産合計		
前期末残高	1,048,199	833,092
当期変動額		
剰余金の配当	△34,800	△34,800
当期純損失(△)	△180,306	△55,559
当期変動額合計	△215,106	△90,359
当期末残高	833,092	742,733

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△272,574	△51,645
減価償却費	252,668	211,126
減損損失	271,363	114,267
長期前払費用償却額	28,749	23,780
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,077	9,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	64,834
受取利息	△1,683	△1,044
支払利息	51,061	50,510
固定資産除却損	43,028	17,542
売上債権の増減額(△は増加)	△2,379	3,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,549	9,464
前払費用の増減額(△は増加)	1,981	24,901
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,419	5,663
その他の負債の増減額(△は減少)	11,724	△1,294
仕入債務の増減額(△は減少)	2,979	△50,423
未払金の増減額(△は減少)	18,904	△5,657
未払費用の増減額(△は減少)	△49,660	△32,095
預り金の増減額(△は減少)	△3,428	505
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,543	27,631
長期未払金の増減額(△は減少)	△391	△47,896
その他	△7,090	△27,060
小計	371,909	346,350
利息の受取額	1,450	806
利息の支払額	△53,199	△50,323
法人税等の還付額	47,107	3,054
法人税等の支払額	△14,298	△4,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,969	295,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,726	△49,628
無形固定資産の取得による支出	△4,200	—
差入保証金の差入による支出	△81,460	△16,630
差入保証金の回収による収入	56,288	216,007
長期前払費用の増加額	△28,709	△18,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,807	131,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△90,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,336,142	△1,234,568
配当金の支払額	△34,656	△34,953
その他	△7,185	△6,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,983	△266,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,822	159,866
現金及び現金同等物の期首残高	327,850	224,027
現金及び現金同等物の期末残高	*1 224,027	*1 383,894

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法を採用しております。	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定率法（建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用：均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産： 同左 (追加情報) 法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号）を契機として固定資産の見直しを行い、当事業年度より有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行なっております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産： 同左 (3) 長期前払費用： 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a) 一般債権 貸倒実績率によっております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 a) 一般債権 同左 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「設備賃貸料」「技術指導料」の金額は、それぞれ3,370千円、92千円であります。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は86.6%、一般管理費に属する費用の割合は13.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,089,462千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,235,936千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">383,312千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">252,668千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">28,749千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,030千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は建物41,879千円、機械及び装置888千円、器具及び備品259千円、原状回復費1,353千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額271,363千円(有形固定資産242,224千円、リース資産28,631千円、その他507千円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (19店舗)</td> <td>建物 他</td> <td>東京都 他</td> <td style="text-align: right;">271,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループ毎の回収可能額は、固定資産の使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	3,089,462千円	地代家賃	1,235,936千円	水道光熱費	383,312千円	減価償却費	252,668千円	長期前払費用償却	28,749千円	退職給付費用	66,030千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗 (19店舗)	建物 他	東京都 他	271,363	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は87.1%、一般管理費に属する費用の割合は12.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,842,500千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,211,622千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">358,463千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">211,126千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">23,780千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70,732千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は建物5,169千円、機械及び装置401千円、器具及び備品166千円、原状回復費11,804千円あります。</p> <p>※3 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114,267千円(有形固定資産104,480千円、リース資産9,411千円、その他375千円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (11店舗)</td> <td>建物 他</td> <td>東京都 他</td> <td style="text-align: right;">114,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループ毎の回収可能額は、固定資産の使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	2,842,500千円	地代家賃	1,211,622千円	水道光熱費	358,463千円	減価償却費	211,126千円	長期前払費用償却	23,780千円	退職給付費用	70,732千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗 (11店舗)	建物 他	東京都 他	114,267
給与手当	3,089,462千円																																								
地代家賃	1,235,936千円																																								
水道光熱費	383,312千円																																								
減価償却費	252,668千円																																								
長期前払費用償却	28,749千円																																								
退職給付費用	66,030千円																																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
店舗 (19店舗)	建物 他	東京都 他	271,363																																						
給与手当	2,842,500千円																																								
地代家賃	1,211,622千円																																								
水道光熱費	358,463千円																																								
減価償却費	211,126千円																																								
長期前払費用償却	23,780千円																																								
退職給付費用	70,732千円																																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																						
店舗 (11店舗)	建物 他	東京都 他	114,267																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,960	—	—	6,960
合計	6,960	—	—	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	34,800	5,000	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	34,800	利益剰余金	5,000	平成20年12月31日	平成21年3月25日

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,960	—	—	6,960
合計	6,960	—	—	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	34,800	5,000	平成20年12月31日	平成21年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	34,800	利益剰余金	5,000	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高と同額であります。	※1 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">374,700</td> <td style="text-align: right;">197,872</td> <td style="text-align: right;">59,383</td> <td style="text-align: right;">117,444</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">234,845</td> <td style="text-align: right;">115,603</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">119,241</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,908</td> <td style="text-align: right;">37,606</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">40,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">687,454</td> <td style="text-align: right;">351,082</td> <td style="text-align: right;">59,383</td> <td style="text-align: right;">276,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">230,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">34,331千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	374,700	197,872	59,383	117,444	器具及び備品	234,845	115,603	—	119,241	ソフトウェア	77,908	37,606	—	40,302	合計	687,454	351,082	59,383	276,989	1年内	115,251千円	1年超	230,478千円	合計	345,729千円	リース資産減損勘定の残高	34,331千円	支払リース料	137,279千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,090千円	減価償却費相当額	125,048千円	支払利息相当額	12,089千円	減損損失	28,631千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">320,294</td> <td style="text-align: right;">202,760</td> <td style="text-align: right;">68,795</td> <td style="text-align: right;">48,739</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">233,008</td> <td style="text-align: right;">158,490</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">74,518</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69,758</td> <td style="text-align: right;">43,075</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">26,683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">623,060</td> <td style="text-align: right;">404,325</td> <td style="text-align: right;">68,795</td> <td style="text-align: right;">149,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">27,944千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,411千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,900千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	320,294	202,760	68,795	48,739	器具及び備品	233,008	158,490	—	74,518	ソフトウェア	69,758	43,075	—	26,683	合計	623,060	404,325	68,795	149,940	1年内	82,830千円	1年超	144,838千円	合計	227,668千円	リース資産減損勘定の残高	27,944千円	支払リース料	124,594千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,798千円	減価償却費相当額	113,843千円	支払利息相当額	10,284千円	減損損失	9,411千円	1年内	10,800千円	1年超	8,100千円	合計	18,900千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	374,700	197,872	59,383	117,444																																																																																									
器具及び備品	234,845	115,603	—	119,241																																																																																									
ソフトウェア	77,908	37,606	—	40,302																																																																																									
合計	687,454	351,082	59,383	276,989																																																																																									
1年内	115,251千円																																																																																												
1年超	230,478千円																																																																																												
合計	345,729千円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	34,331千円																																																																																												
支払リース料	137,279千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	7,090千円																																																																																												
減価償却費相当額	125,048千円																																																																																												
支払利息相当額	12,089千円																																																																																												
減損損失	28,631千円																																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	320,294	202,760	68,795	48,739																																																																																									
器具及び備品	233,008	158,490	—	74,518																																																																																									
ソフトウェア	69,758	43,075	—	26,683																																																																																									
合計	623,060	404,325	68,795	149,940																																																																																									
1年内	82,830千円																																																																																												
1年超	144,838千円																																																																																												
合計	227,668千円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	27,944千円																																																																																												
支払リース料	124,594千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	15,798千円																																																																																												
減価償却費相当額	113,843千円																																																																																												
支払利息相当額	10,284千円																																																																																												
減損損失	9,411千円																																																																																												
1年内	10,800千円																																																																																												
1年超	8,100千円																																																																																												
合計	18,900千円																																																																																												

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金においては、当社は平成5年7月1日より、複数事業主制度の企業年金である丸紅連合厚生年金基金に加入しており、当該基金については、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,394百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,170百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める掛金拠出割合 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.27%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記金額の(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,025百万円、別途積立金5,573百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としてることによる資産評価調整加算額3,324百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足金発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。</p> <p>なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められてた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	27,394百万円	年金財政計算上の給付債務の額	27,170百万円	差引額	224百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,549百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,165百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,616百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める掛金拠出割合 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.28%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記金額の(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,868百万円、別途積立金1,645百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としてることによる資産評価調整加算額3,102百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足金発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。</p> <p>なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められてた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	20,549百万円	年金財政計算上の給付債務の額	27,165百万円	差引額	△6,616百万円
年金資産の額	27,394百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	27,170百万円												
差引額	224百万円												
年金資産の額	20,549百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	27,165百万円												
差引額	△6,616百万円												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">245,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245,997</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	245,997	退職給付引当金	245,997	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">255,650</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">255,650</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	255,650	退職給付引当金	255,650				
退職給付債務	245,997												
退職給付引当金	245,997												
退職給付債務	255,650												
退職給付引当金	255,650												
<p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,482</td> </tr> <tr> <td>2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">39,548</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,030</td> </tr> </table>	1. 勤務費用	26,482	2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	39,548	3. 退職給付費用	66,030	<p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,824</td> </tr> <tr> <td>2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">37,907</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,732</td> </tr> </table>	1. 勤務費用	32,824	2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	37,907	3. 退職給付費用	70,732
1. 勤務費用	26,482												
2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	39,548												
3. 退職給付費用	66,030												
1. 勤務費用	32,824												
2. 丸紅連合厚生年金基金への拠出額	37,907												
3. 退職給付費用	70,732												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
短期繰延税金資産		
未確定費用概算計上否認額	13,993	11,874
未払事業税否認	4,771	4,245
未払事業所税	3,984	3,750
税務上の繰越欠損金	—	67,163
その他	6,727	4,561
小計	29,478	91,594
評価性引当額	—	△138
短期繰延税金資産計	29,478	91,456
短期繰延税金負債	—	—
短期繰延税金資産純額	29,478	91,456
長期繰延税金資産		
長期前払費用償却否認額	4,220	3,352
退職給付引当金	100,120	104,049
役員退職慰労金否認額	23,895	4,401
貸倒引当金	1,777	14,969
減損損失	195,734	177,839
その他	25,491	4,588
小計	351,240	309,202
評価性引当額	△2,013	△14,969
長期繰延税金資産計	349,226	294,232
長期繰延税金負債	—	—
その他	143	168
長期繰延税金負債計	143	168
長期繰延税金資産純額	349,083	294,064

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
法定実効税率	△40.7 %	△40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %	3.1 %
住民税均等割等	4.1 %	21.2 %
評価性引当額	0.0 %	25.4 %
その他	0.5 %	△1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△33.9 %	7.6 %

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩下善夫	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接4.0%	-	-	当社店舗等賃借契約の連帯保証(※1)	46,574	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社が賃借している営業店舗等の賃借契約に対し個人保証を受けております。取引金額には、対象となる店舗等の年間賃借料(平成20年1月1日～平成20年12月31日)を記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロイヤル㈱	福岡市博多区	100,000	食料事業	- (-)	なし	納入	商流・物流	259,518	買掛金	271,789

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商流・物流における契約条件は、関連会社、関連外会社と業界の水準を参考にしております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 119,697円24銭	1株当たり純資産額 106,714円52銭
1株当たり当期純損失 25,906円14銭	1株当たり当期純損失 7,982円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 180,306千円	損益計算書上の当期純損失 55,559千円
普通株式に係る当期純損失 180,306千円	普通株式に係る当期純損失 55,559千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,960株	普通株式の期中平均株式数 6,960株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	第21期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
(店舗仕入実績)		
冷凍水産物及び加工品 (千円)	1,157,876	89.2
米、小麦粉等 (千円)	795,374	103.3
天ぷら油等食品及び包材食材 (千円)	417,786	89.2
カット野菜、チルド食材 (千円)	314,102	99.6
酒類、ソフトドリンク類 (千円)	113,719	80.1
合計 (千円)	2,798,859	93.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

イ) 業態別販売実績

当事業年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	第21期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
店舗売上高 (千円)	9,314,928	95.0
ロイヤリティ等売上高 (千円)	16,991	101.2
合計 (千円)	9,331,920	95.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ) 地域別販売実績

当事業年度の店舗売上高を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第21期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
東京都 (千円)	6,398,051	94.1	68.7	79
神奈川県 (千円)	1,455,709	102.8	15.6	17
埼玉県 (千円)	751,612	91.6	8.1	11
千葉県 (千円)	577,393	97.4	6.2	9
栃木県 (千円)	95,167	89.7	1.0	1
群馬県 (千円)	36,994	56.4	0.4	0
合計 (千円)	9,314,928	95.0	100.0	117

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は直営店舗数を記載しております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

(親会社による公開買付による株式取得)

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社の親会社でありますロイヤルホールディングス株式会社による、当社普通株式に対する公開買付に賛同する意見を表明することを決議しております。